

経済レポート

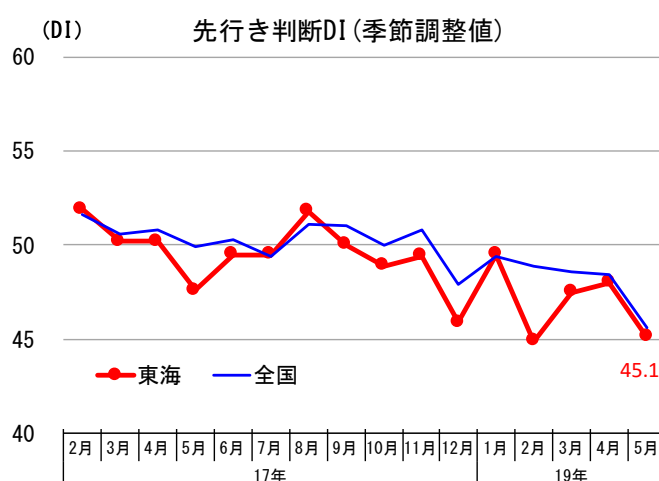
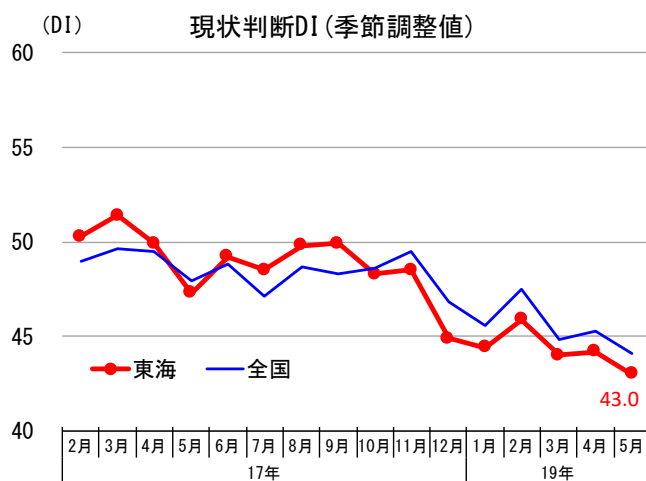
景気ウォッチャー調査(東海地区:2019年5月)

～ 現状判断DIは2ヶ月ぶりに低下～

調査部 主任研究員 塚田裕昭

- 6月10日に内閣府が公表した「景気ウォッチャー調査」によると、東海地区の5月¹の

現状判断DI(季節調整値)は、前月差-1.2ポイントの43.0と2ヶ月ぶりに低下した。
 先行き判断DI(季節調整値)は、前月差-2.9ポイントの45.1と3ヶ月ぶりに低下した。



- 当社では、東海地区の景気ウォッチャーの見方を

弱い動きが見られる。先行きについては、節約志向の高まりや外需の不透明性などが懸念されている。

とまとめ、基調判断を据え置いた。

(前月のまとめ)

「弱い動きが見られる。先行きについては、改元や消費税率引き上げ前の駆け込み需要への期待が見られる一方、一部商品の値上げによる消費抑制や海外情勢などが懸念されている。」

- 内閣府では、全国調査での景気ウォッチャーの見方を

このところ回復に弱さがみられる。先行きについては、海外情勢等に対する懸念がみられる。

とまとめている。

(前月のまとめ)

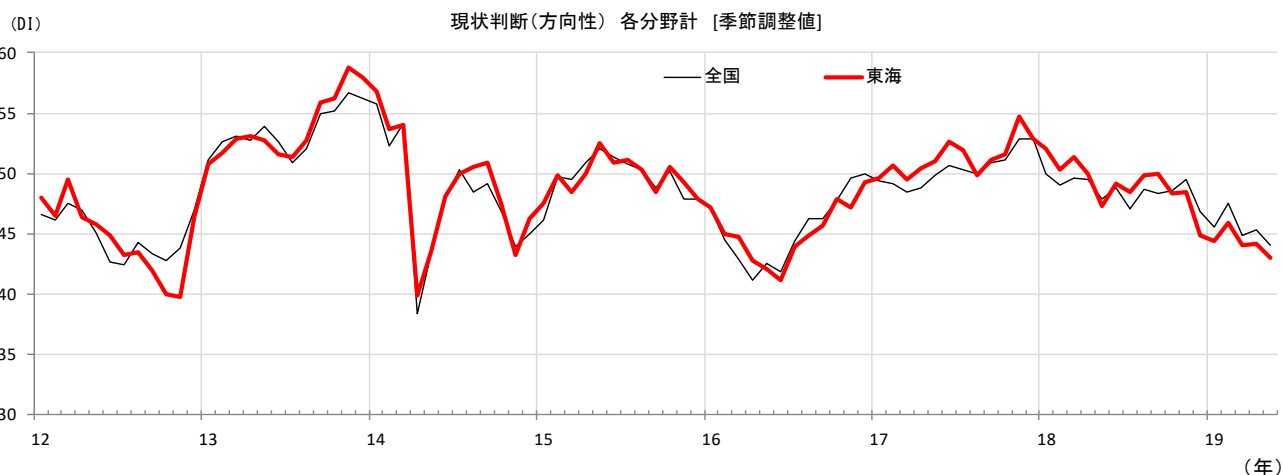
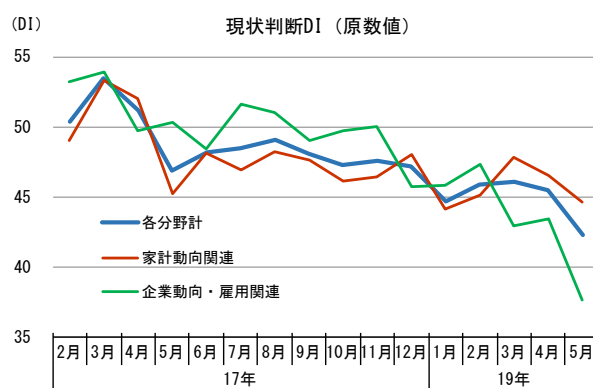
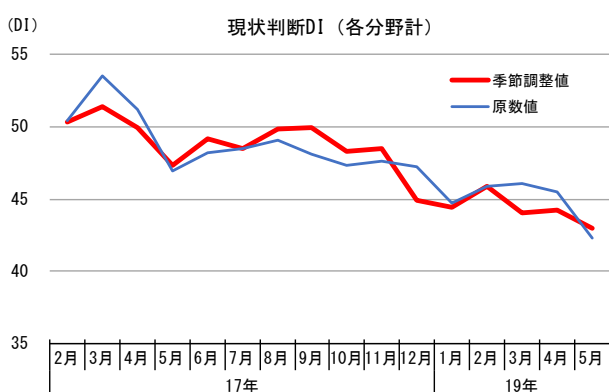
「このところ回復に弱さがみられる。先行きについては、海外情勢等に対する懸念がみられる。」

¹ 調査期間は毎月25日～月末

1. 景気の現状判断（3ヶ月前との比較、方向性）

（1）DIの動向

- 3ヶ月前と比較しての景気の現状に対する判断DI²（季節調整値）は、前月差-1.2ポイントの43.0と2ヶ月ぶりに低下し、横ばいを示す50を14ヶ月連続で下回った。10連休後の落ち込みを指摘するコメントが散見される。
- 部門別に見ると（原数値）、家計動向関連（小売、飲食、サービス、住宅関連）DIは、同-1.9ポイントの44.6と2ヶ月連続で低下し、横ばいを示す50を13ヶ月連続で下回った。また、企業動向関連と雇用関連からなるDI³は、同-5.7ポイントの37.7と大幅に低下し、横ばいを示す50を6ヶ月連続で下回った。



² 本調査のアンケート・サンプル総数は231、うち家計関連154、企業・雇用関連77。以下、先行き判断、水準についても同様。

³ 企業動向関連と雇用関連からなるDI（原数値）は、内閣府HPに掲載されている地域別の各分野合計値から家計動向関連の値を除いた上で、「景気ウォッチャー調査」のDI算出方法に従って当社調査部にて試算した。

(2) ウォッチャーのコメントから読み取る景気動向

(注) コメント引用部左側の記号は以下の通り

◎:良くなっている、○:やや良くなっている、□:変わらない、▲:やや悪くなっている、×:悪くなっている

【家計動向関連】

- 10連休はレジャーを中心に売上増となったものの、その後の落ち込みを指摘する声が多い。

○	都市型ホテル(総支配人)	客足が良くなっている。宿泊の売上は、ゴールデンウィークは10連休でよかったが、その後は前年割れで月間では前年並み、レストランも売上は前年並みである。
□	商店街(代表者)	今年は例年と違い、10連休というゴールデンウィークがあり、このゴールデンウィークの売上は、110%ぐらいに伸びた。ただし、それ以降の落ち込みが激しく、例年と変わらない。
□	百貨店(販売担当)	大型連休後は来客数も減り、購入率も低下した。後半になるとボーナス、消費税増税前の下見が増えたが購買意欲は伸び悩んだ。インバウンドは中旬から増加し好調に推移している。
□	スーパー(店長)	10連休のゴールデンウィーク明けということもあり、金を使わない傾向がうかがえる。安物買いが増え、ぜいたく品の購買率は下がっている。客単価もダウンしている。
▲	百貨店(総務担当)	10連休により、消費ではなくレジャーや旅行に金が回ったようであり、売上は前年を割る状況である。また、10連休中は航空運賃や宿泊費が高騰し、海外からの外国人もその期間中は来日を控えたようで、免税品の売上が失速したことも、売上不調の原因である。
▲	コンビニ(エリア担当)	ゴールデンウィークは10連休ということもあり、鉄道利用客などがかなり増え、著しい伸びを示したが、連休明けは、来客数、販売数共に大幅に落ち込んでいる。また、月末に向かって、来客数、販売数は戻ってきていないため、トータルではマイナスという結果になると考えられる。

【企業動向関連】

- 企業動向関連でも連休後の不調を指摘する声が散見される。中国関連も不調のようだ。

□	輸送用機械器具製造業(品質管理担当)	ゴールデンウィークまでは、いろいろな企業でそこそこ景気は良い感じがしたが、その後は余り大した動きもなかった。
□	輸送業(エリア担当)	10連休があったが、休みに入る2週間ほど前から荷物の量がふくそうだった。年末の繁忙期ぐらいの荷物の量が毎日2週間ぐらい続いたが、10連休が終わった後はばたっと荷物の量が減った。5月を通じてはそういう状況になったので、景気が上向いている様子はうかがえない。
▲	化学工業(営業担当)	中国向け電材需要が悪く、プラスチック容器の出荷量も減っている。

【雇用関連】

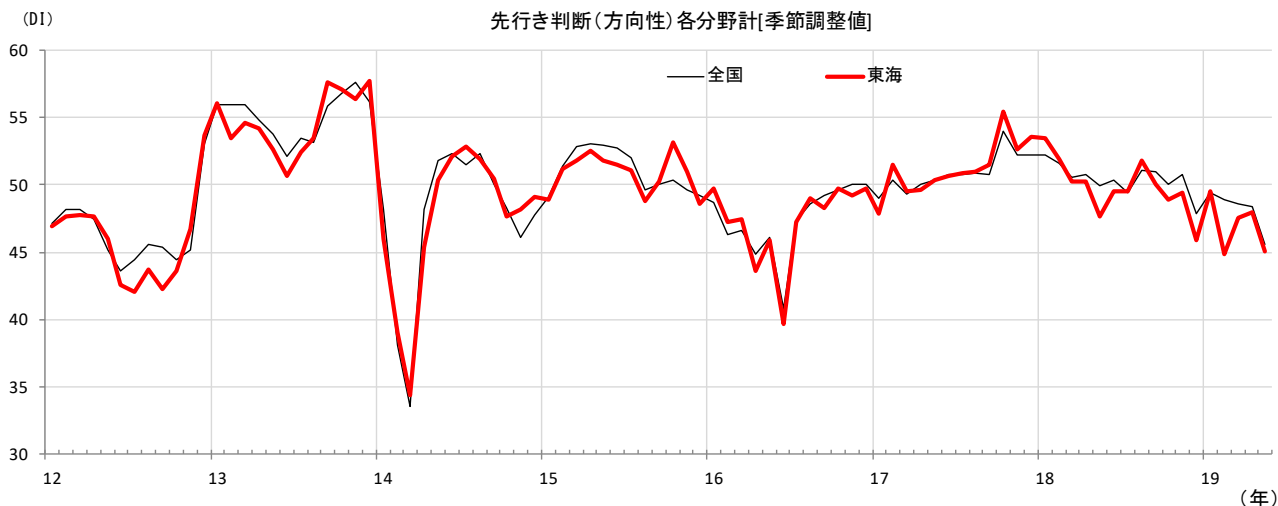
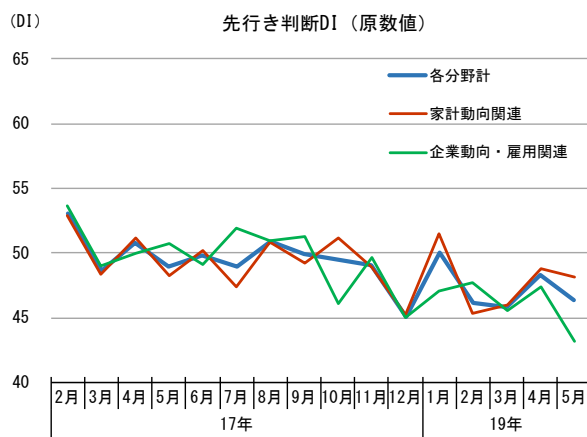
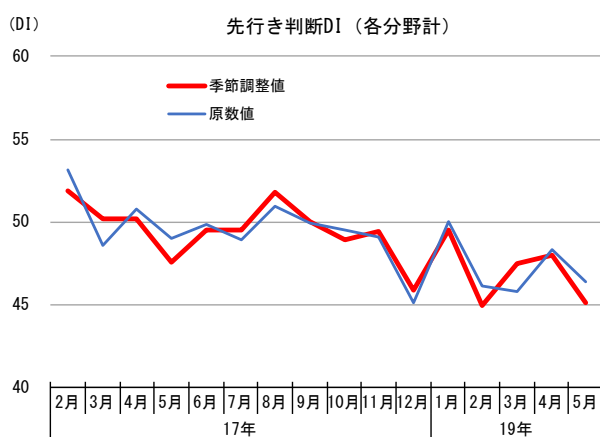
- 米中貿易戦争の影響が、雇用面にも表れてきているとの指摘がある。

▲	求人情報製作会社(営業)	中国経済の減速から、自動車メーカー他、中国進出企業の国内生産が落ち込み、雇用が停滞している。自動車メーカーは裾野も広く、関連部品メーカーや製造派遣等の雇用にも影響しており、求人数が停滞している。
▲	民間職業紹介機関(営業担当)	米中貿易摩擦などの絡みか、製造業の客において採用基準の高まりや採用停止の動きが少しずつ色濃くなっている印象を受ける。

2. 景気の先行き判断（2～3ヶ月先の見通し、方向性）

（1）D I の動向

- 2～3ヶ月先の景気の先行きに対する判断D I（各分野計：季節調整値）は、前月差-2.9ポイントの45.1と3ヶ月ぶりに低下し、横ばいを示す50を8ヶ月連続で下回った。節約志向の高まりや外需の不透明性などが懸念されている。
- 部門別に見ると（原数値）、家計動向関連（小売、飲食、サービス、住宅関連）D Iは、同-0.7ポイントの48.1と3ヶ月ぶりに低下し、横ばいを示す50を4ヶ月連続で下回った。また、企業動向関連と雇用関連からなるD Iは、同-4.2ポイントの43.2と2ヶ月ぶりに低下し、横ばいを示す50を8ヶ月連続で下回った。



(2) ウォッチャーのコメントから読み取る景気動向

(注) コメント引用部左側の記号は以下の通り

◎:良くなる、○:やや良くなる、□:変わらない、▲:やや悪くなる、×:悪くなる

【家計動向関連】

- 消費税率引き上げに絡むコメントが多い。駆け込み需要に期待する声がある一方で、節約志向の高まりを懸念する声もある。

○	百貨店(販売促進担当)	消費税増税前の駆け込み需要が増加していくと見込まれる。
□	商店街(代表者)	節約志向は強いが、消費税引上げ前の駆け込みはあると思う。
□	商店街(代表者)	消費税の引上げを控え、耐久消費財の販売増を期待しているが、今のところ消費税絡みの買換え需要は発生していない。客も慌てて消費税の引上げ前に、という意識が余りないようである。
▲	スーパー(営業企画)	消費税の引上げの動向にもよるが、増税に向けて生活防衛的な消費マインドが強まると思われる。

- 足下の状況が悪化していることから、先行きを懸念するコメントもある。

□	スーパー(支店長)	米中の貿易摩擦や原料値上げに伴う商品価格の上昇など、消費者にとって買い控えせざるを得ない状況になりつつあり、当然、消費の鈍化が懸念される。
▲	商店街(代表者)	連休明けからの状況に鑑みると悪くなる。連休明けの来客数、販売量及び客単価など全ての面において前年を下回っている。

【企業動向関連】

- 米中貿易摩擦の影響を懸念する声が続く散見される。

□	電気機械器具製造業(経営者)	工作機器関係等の客先からも、今後については投資が非常に困難であるとか、現状維持あるいは減少傾向になるのではないかといった話を聞く。鉄鋼の価格が上昇するという話もあるため、先行きは変わらないか、やや悪くなるのではないかとと思われる。
▲	輸送業(経営者)	米中貿易摩擦への懸念、中国の景気低迷により、日中間の輸出入が減少すると見込まれる。
▲	輸送業(役員)	米中の貿易問題やEUの政情不安など国際情勢が、今後中小企業も含む全国産業に大きなマイナスとなる。また、原油価格の高止まりが物流業界の他にも影響し、徐々にマイカーの運転自粛や旅行業などにも響いて車の販売も減る。さらに、人手不足でも採用ができない弱い業界や中小企業などは徐々に深刻な影響が表れる。

【雇用関連】

- 人手不足の状況が続くとの見方がある一方で、求人への鈍化を懸念する声もある。

□	人材派遣会社(企画統括)	人手不足は深刻化しており、解消に向けた特段の材料が見当たらない。
□	民間職業紹介機関(窓口担当)	求人数が春先に比べると徐々に減少傾向にある。今後、夏の長期休暇の時期には求人の動きが例年停滞するため、上昇を見込める要因が見当たらない。
▲	職業安定所(次長)	世界経済の情勢の不透明感から、製造業を中心に様子見感が広がっていることが懸念される。

景気ウォッチャー調査について

- 景気ウォッチャー調査は、内閣府が月次で公表する景況調査で、百貨店売場担当者、タクシー運転手、企業経営者など地域の景気に関連の深い動きを観察できる立場にある人々に景気の方角性、水準についての見方を回答してもらい、その結果を集計公表するサーベイ調査である。
- 調査は毎月、当月時点であり、調査期間は毎月 25 日から月末である。
- 調査対象の職種によって、「家計動向関連」、「企業動向関連」、「雇用関連」に区分し、区分毎に、集計結果を公表している（地域別は各分野計、家計動向関連のみ公表）。
 - 「家計動向関連」：商店街代表者、百貨店担当者、タクシー運転手、美容室従業員など
 - 「企業動向関連」：製造業経営者、非製造業経営者など
 - 「雇用関連」：人材派遣会社社員、職業安定所職員など
- 主な調査項目は、次の 3 項目。
 - (1) 景気の現状に対する判断（方向性）
 - (2) 景気の先行きに対する判断（方向性）
 - (3) 景気の現状に対する判断（水準）
 (1) (2) については、判断の理由についても回答を求めている。
- 上記調査項目について、下記の 5 段階の判断を求め、回答結果をもとにそれぞれ点数を与え、これを各回答区分の構成比に乗じて D I を算出している。回答者全員が「変わらない」と答えた場合、D I は 50 となるため、D I = 50 が景気の横ばいを示すこととなる。

	良くなっている	やや良くなっている	変わらない	やや悪くなっている	悪くなっている
評価	良くなる (良い)	やや良くなる (やや良い)	変わらない (どちらとも いえない)	やや悪くなる (やや悪い)	悪くなる (悪い)
点数	+ 1	+ 0. 7 5	+ 0. 5	+ 0. 2 5	0

(出所) 内閣府HP

- 全国各地の地域ブロック毎に集計・分析をおこなっており、東海地区は、岐阜、静岡、愛知、三重の 4 県が対象となっている。

※調査の詳細については、内閣府HP、「景気ウォッチャー調査」報告書をご参照ください。

－ ご利用に際して －

- 本資料は、信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一した見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客様の決定、行為、及びその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所：三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡下さい。